

平成18年2月期 中間決算短信（連結）



平成17年10月14日

会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所：JASDAQ

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 鴻野 英樹

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	23,993 (1.3)	156 (55.3)	77 (71.4)
16年8月中間期	24,322 (0.7)	348 (12.4)	269 (6.4)
17年2月期	48,327	730	583

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年8月中間期	46 (66.9)	6 93	-
16年8月中間期	139 (24.1)	20 97	-
17年2月期	300	45 16	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 6,645,770株 16年8月中間期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	21,815	4,210	19.3	633 58
16年8月中間期	22,488	4,056	18.0	610 34
17年2月期	21,542	4,232	19.6	636 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 6,645,770株 16年8月中間期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	665	296	212	3,287
16年8月中間期	346	722	775	3,564
17年2月期	215	614	364	3,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,550	115	68

(参考) 1株当たり予想当期純利益 10円23銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

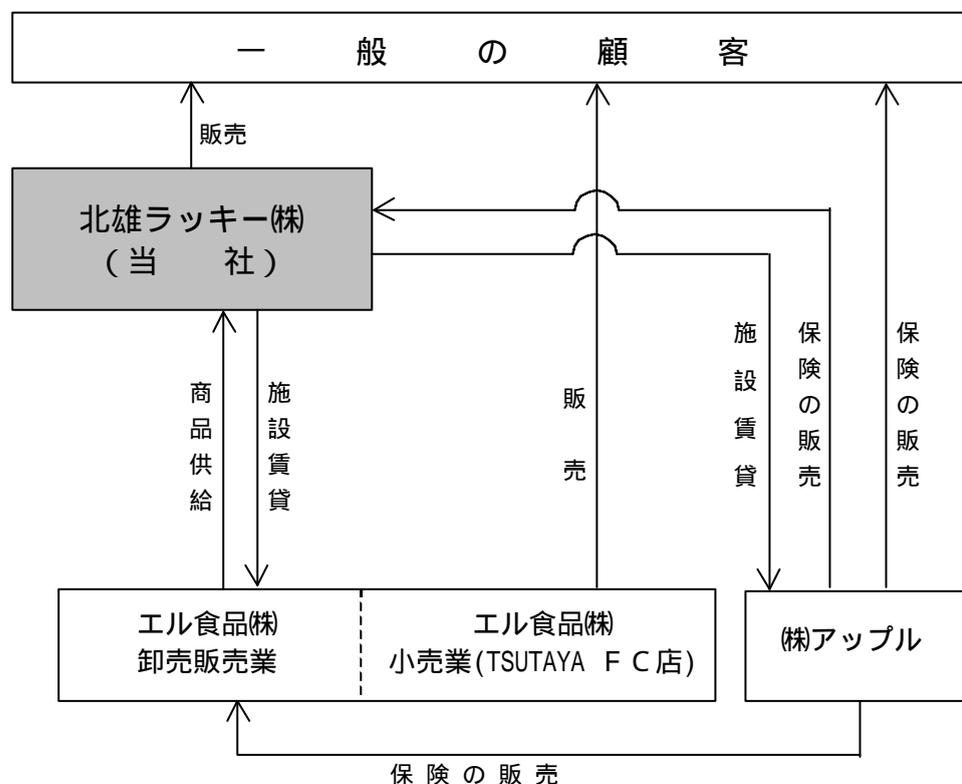
## 1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 経営戦略

#### 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

#### 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

( 5 ) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の充実に努めるとともに、会社経営の透明性向上に努めてまいります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回を原則とし、必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。

取締役会以外の業務意思決定機関や執行役員制度、社外取締役の設置は現状検討しておりません。

また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会についても定期的に開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たすとともに、適時、監査法人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役の適法かつ確かな業務執行と組織運営を監査しております。

尚、平成15年5月27日開催の定時株主総会において、監査機能の強化を図るため、監査役1名を増員し、4名体制としております。

内部監査につきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正防止・業務改善に努めております。

当社グループでは社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復傾向が幾分見られたものの、原油価格の高騰などの不安要素もあり、景気の先行きについてはまだ楽観できない状況が続いております。

とりわけ北海道内におきましては雇用や所得といった指数が全国と比べ低い水準のなか、特に個人消費の減少傾向に歯止めがかからず依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、こうした影響を色濃くうけ、北海道内全体でのスーパーマーケットの売上規模が縮小傾向にあるなか、同業大型店の出店や異業種（特にドラッグストア）との競合もこれまでになく顕著となるなど、厳しい競合状況が続きました。

各社とも売上高確保の側面より、価格競争が一段と激しさを加え、販売単価の下落や利益の減少を招くという状況に変化が見られないまま推移しております。

当社グループにおきましても、このような厳しい経営環境のなかで価格競争の激化が一段と進んだこと、また4月、5月の天候不順や低温が続いたことなどにも影響をうけ、既存店売上高は前中間連結会計期間比96.4%の落ち込みとなりました。

こうした状況のなか、当社グループは競合各社と対抗するため、低価格を打ち出したEDLP（エブリデーラッキープライス）売場を継続するかたわら、生鮮部門を主体とし価格訴求を目指した低荒利率政策を導入し、売上高の維持拡大を目指しました。一方、品質や品揃えの面では「ナチュラルラッキー」というコンセプトを掲げ、「有機野菜」「有機原材料使用加工品」「無添加食品」「健康食品」などの充実を図り、お客様に対し「食の安全・安心」「健康維持」を訴える取組みを強化してまいりました。

設備につきましては、効率重視の観点より衣料品単独店である白石店、藤野店の2店を閉鎖し、新琴似四番通店、川沿店の一部改装を実施いたしました。

この結果、厳しい環境を踏まえまして、重点施策を実行するとともに人件費や広告宣伝費などの抑制に努め、一般管理費につきましては当初計画より削減することができたものの、売上高・利益の減少を補うまでには至らず、当中間連結会計期間の売上高は23,993百万円（前中間連結会計期間比98.7%）、営業利益は156百万円（前中間連結会計期間比44.7%）、経常利益は77百万円（前中間連結会計期間比28.6%）、中間純利益は46百万円（前中間連結会計期間比33.1%）と減収減益の実績となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が109百万円、仕入債務の増加が437百万円など営業活動により得られた資金が665百万円となったことと、投資活動により使用した資金296百万円及び財務活動により使用した資金212百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,287百万円（前中間連結会計期間末比92.2%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は665百万円（前中間連結会計期間比191.8%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が109百万円、減価償却費が174百万円、賞与引当金の増加額が64百万円、仕入債務の増加が437百万円、たな卸資産の減少が78百万円であったことと、一方で役員退職慰労引当金の減少が66百万円、法人税等の支払額が193百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296百万円(前中間連結会計期間比41.0%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が406百万円であったことと、一方で有形固定資産の売却による収入が52百万円、差入保証金の返還が81百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は212百万円(前中間連結会計期間は775百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増額が113百万円及び長期借入金による収入が200百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が425百万円、配当金の支払額が99百万円あったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当期下半期につきましては、原油高騰が国内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されておりますが、円安基調を背景とする輸出や企業の設備投資は好調さが継続し、個人消費も比較的底固く推移するものと思われま

す。  
しかしながら北海道内につきましては、所得や消費の環境が大幅に改善されるとは想定できず、当社グループにとって新たな競合店出店が予定されるなど、競合激化・価格競争激化のなか売上高及び荒利益高の確保の面では今後とも厳しい環境が続くものと判断されます。

当社グループでは、競合店対策のうえで価格政策の一部見直しを実施し、的を絞り込んだより効果的な価格設定を行うなど引続き低価格政策に力点を置く一方で、徹底した商品ロスの防止に取組むことにより荒利益高の確保を目指してまいります。また商品政策の面では当期より掲げております「ナチュラルラッキー商品」をより充実させるとともに、付加価値商品及び健康安全志向商品の販売強化を図ることとし、「価格」と「価値」の両面で当社グループの特色を訴えてまいります。

新たな設備といたしましては、9月に新規開店を予定しておりました「シティ稚内店」は結審が1ヶ月程遅延したため10月8日開店いたしました。また当期末までに店舗効率化を図るため小型店2店舗を閉鎖する予定であります。

下半期も引続き、より一層の経費削減に取り組んでまいります。上半期までの状況と下半期での売上高の計画見直しなどにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は47,550百万円(前連結会計年度比98.4%)、経常利益は115百万円(前連結会計年度比19.7%)、当期純利益は68百万円(前連結会計年度比22.7%)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1. 現金及び預金		4,334,508			3,917,674			3,760,749		
2. 受取手形及び売掛金		170,030			183,833			176,869		
3. たな卸資産		1,841,588			1,779,249			1,857,361		
4. 繰延税金資産		128,050			122,167			105,592		
5. その他		715,813			488,317			492,161		
貸倒引当金		457			301			269		
流動資産合計		7,189,534	32.0		6,490,941	29.8		6,392,465	29.7	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1・2	4,050,883			3,755,404			3,875,300		
(2) 車輛運搬具	1	2,636			1,690			2,036		
(3) 土地	2	6,656,783			6,787,071			6,801,043		
(4) 建設仮勘定		-			366,229			6,208		
(5) その他	1	136,188	10,846,492	48.2	108,621	11,019,017	50.5	120,482	10,805,072	50.2
2. 無形固定資産			27,934	0.1		28,729	0.1		26,182	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		320,364			402,403			347,360		
(2) 繰延税金資産		376,189			348,331			376,732		
(3) 差入保証金		3,429,455			3,299,397			3,363,972		
(4) その他		307,588			236,085			239,973		
貸倒引当金		8,900	4,424,698	19.7	9,212	4,277,005	19.6	8,900	4,319,138	20.0
固定資産合計			15,299,125	68.0		15,324,753	70.2		15,150,393	70.3
資産合計			22,488,659	100.0		21,815,695	100.0		21,542,858	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	3,747,453			3,544,815			3,111,533		
2. 1年以内償還予定の社債	-			600,000			600,000		
3. 短期借入金	5,393,928			5,559,198			5,446,138		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,289,344			799,594			824,794		
5. 未払法人税等	174,265			74,102			192,859		
6. 賞与引当金	224,814			230,434			165,665		
7. その他	899,560			954,841			885,230		
流動負債合計	11,729,366	52.2		11,762,986	53.9		11,226,221	52.1	
固定負債									
1. 社債	600,000			-			-		
2. 長期借入金	4,467,532			4,267,938			4,468,660		
3. 繰延税金負債	2,602			15,920			4,096		
4. 退職給付引当金	731,019			725,031			729,101		
5. 役員退職慰労引当金	361,966			291,411			357,637		
6. その他	539,939			541,772			524,486		
固定負債合計	6,703,060	29.8		5,842,074	26.8		6,083,981	28.3	
負債合計	18,432,426	82.0		17,605,061	80.7		17,310,203	80.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分	-	-		-	-		-	-	
資本金	641,808	2.9		641,808	3.0		641,808	3.0	
資本剰余金	465,258	2.1		465,258	2.1		465,258	2.1	
利益剰余金	2,908,020	12.9		3,015,199	13.8		3,068,776	14.2	
その他有価証券評価差額金	41,146	0.1		88,368	0.4		56,812	0.3	
資本合計	4,056,233	18.0		4,210,633	19.3		4,232,655	19.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	22,488,659	100.0		21,815,695	100.0		21,542,858	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		24,322,160	100.0		23,993,869	100.0		48,327,447	100.0
売上原価		18,343,284	75.4		18,186,287	75.8		36,367,781	75.2
売上総利益		5,978,875	24.6		5,807,582	24.2		11,959,665	24.8
営業収入									
1. 不動産賃貸収入	169,554			154,456			321,318		
2. 配送手数料収入	302,493	472,047	1.9	362,391	516,847	2.2	658,307	979,626	2.0
営業総利益		6,450,923	26.5		6,324,429	26.4		12,939,292	26.8
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	317,921			265,202			599,957		
2. 配送費	326,540			385,240			701,149		
3. 販売手数料	282,405			292,411			585,217		
4. 給料手当	1,075,413			966,666			2,452,910		
5. 賞与引当金繰入額	224,814			230,434			165,665		
6. 退職給付費用	87,637			118,891			176,412		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	2,088			9,094			4,176		
8. 雑給	1,221,236			1,262,636			2,469,215		
9. 水道光熱費	380,590			387,025			784,165		
10. 減価償却費	184,159			174,037			380,901		
11. 地代家賃	660,908			634,646			1,302,559		
12. その他	1,338,322	6,102,037	25.1	1,442,074	6,168,361	25.7	2,585,968	12,208,297	25.3
営業利益		348,886	1.4		156,068	0.7		730,994	1.5
営業外収益									
1. 受取利息	5,789			5,450			11,749		
2. 受取配当金	4,683			4,684			5,569		
3. 保険満期返戻差益	-			-			6,357		
4. 未請求債務整理益	2,697			4,095			6,787		
5. 雑収入	24,053	37,223	0.2	18,810	33,041	0.1	53,153	83,616	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	114,099			109,682			227,342		
2. 貸倒損失	-			-			775		
3. 雑損失	2,023	116,123	0.5	2,269	111,952	0.5	3,044	231,161	0.5
経常利益		269,986	1.1		77,157	0.3		583,450	1.2
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			37,881			-		
2. 貸倒引当金戻入益	-			-			112		
3. 賃貸借契約違約金	-			-			401		
4. 役員退職慰労引当金取崩益	8,260	8,260	0.0	-	37,881	0.2	14,678	15,192	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			-			3,210		
2. 固定資産除却損	5,043			5,908			7,650		
3. 役員退職慰労金	1,655			-			1,655		
4. 賃貸借契約解約損	659	7,358	0.0	-	5,908	0.0	659	13,175	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		270,888	1.1		109,130	0.5		585,467	1.2
法人税、住民税及び事業税	175,283			59,157			316,387		
法人税等調整額	43,818	131,464	0.5	3,863	63,020	0.3	31,099	285,287	0.6
中間(当期)純利益		139,424	0.6		46,109	0.2		300,179	0.6

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		465,258		465,258		465,258
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		465,258		465,258		465,258
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		2,881,574		3,068,776		2,881,574
利益剰余金増加高						
1 . 中間 ( 当期 ) 純利益	139,424	139,424	46,109	46,109	300,179	300,179
利益剰余金減少高						
1 . 配当金	112,978	112,978	99,686	99,686	112,978	112,978
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		2,908,020		3,015,199		3,068,776

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		270,888	109,130	585,467
減価償却費		184,159	174,037	380,901
長期前払費用償却費等		4,899	4,548	10,078
貸倒引当金の増減額(減少：)		74	343	112
賞与引当金の増減額(減少：)		55,615	64,769	3,534
退職給付引当金の増減額(減少：)		9,762	4,070	11,680
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		6,172	66,225	10,502
受取利息及び受取配当金		10,472	10,135	17,318
その他の営業外収益		26,750	22,906	66,298
支払利息		114,099	109,682	227,342
その他の営業外費用		2,023	2,269	3,819
固定資産売却益		-	37,881	-
固定資産売却損		-	-	3,210
固定資産除却損		5,043	5,908	7,650
売上債権の増減額(増加：)		17,318	6,964	10,480
たな卸資産の増減額(増加：)		30,658	78,111	46,431
仕入債務の増減額(減少：)		166,658	437,377	465,171
未払消費税等の増減額(減少：)		-	3,768	19,516
預り保証金の増減額(減少：)		34,520	17,486	19,350
役員賞与の支払額		-	-	-
その他		225,608	86,405	1,921
小計		545,876	945,657	609,655
利息及び配当金の受取額		6,096	7,415	11,467
その他営業外収益の受取額		24,053	18,810	59,510
利息の支払額		121,860	110,607	234,415
その他営業外費用の支払額		2,023	2,269	2,799
法人税等の支払額		105,218	193,652	227,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,924	665,354	215,689

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		660,000	630,000	1,490,000
定期預金の払戻による収入		470,000	630,000	1,440,000
有形固定資産の取得による支出		580,830	406,788	741,785
有形固定資産の売却による収入		-	52,306	880
無形固定資産の取得による支出		2,600	4,275	2,600
投資有価証券の取得による支出		624	3,701	1,264
投資有価証券の売却による収入		-	-	-
差入保証金の増加による支出		18,669	14,961	29,905
差入保証金の減少による収入		87,568	81,969	165,632
長期前払費用の増加による支出		3,186	272	3,730
建設協力立替金の増加による支出		349	840	349
その他		14,001	452	48,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		722,692	296,111	614,159
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		573,468	113,059	625,678
長期借入による収入		800,000	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		484,849	425,922	1,348,271
配当金の支払額		112,978	99,456	112,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		775,641	212,318	364,583
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		399,872	156,924	33,886
現金及び現金同等物の期首残高		3,164,636	3,130,749	3,164,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,564,508	3,287,674	3,130,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左  貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左  貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 26,807千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 28,876千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,926,643千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,188,848千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,062,678千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,175,092千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>806,138千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,893,861千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円
建物及び構築物	3,136,457千円																																																																			
土地	6,251,528千円																																																																			
合計	9,387,985千円																																																																			
短期借入金	5,393,928千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円																																																																			
社債	600,000千円																																																																			
長期借入金	4,317,232千円																																																																			
合計	11,559,604千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	723,928千円																																																																			
差引額	1,976,071千円																																																																			
建物及び構築物	2,965,133千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,202,690千円																																																																			
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,559,198千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円																																																																			
長期借入金	4,146,038千円																																																																			
合計	11,076,430千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	789,198千円																																																																			
差引額	1,910,801千円																																																																			
建物及び構築物	3,029,084千円																																																																			
土地	6,251,528千円																																																																			
合計	9,280,613千円																																																																			
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,446,138千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																																																			
長期借入金	4,332,560千円																																																																			
合計	11,175,092千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	806,138千円																																																																			
差引額	1,893,861千円																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 428千円 有形固定資産の「その他」 18千円 土地 37,434千円 合計 37,881千円	1 .
2 .	2 .	2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 3,080千円 有形固定資産の「その他」 130千円 合計 3,210千円
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 906千円 有形固定資産の「その他」 4,137千円 合計 5,043千円	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 4,214千円 有形固定資産の「その他」 1,694千円 合計 5,908千円	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。  建物及び構築物 1,841千円 有形固定資産の「その他」 5,808千円 合計 7,650千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,334,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円 現金及び現金同等物 3,564,508千円	現金及び預金勘定 3,917,674千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 3,287,674千円	現金及び預金勘定 3,760,749千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 3,130,749千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月 28日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>1,548</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,756,236</td> <td>807,536</td> <td>948,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,851,506</td> <td>892,750</td> <td>958,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	1,548	2,322	有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合 計	1,851,506	892,750	958,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>2,322</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,706,482</td> <td>851,846</td> <td>854,636</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,710,352</td> <td>854,168</td> <td>856,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	2,322	1,548	有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636	無形固定資産	-	-	-	合 計	1,710,352	854,168	856,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,975,268</td> <td>1,002,480</td> <td>972,787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,020,538</td> <td>1,044,055</td> <td>976,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	1,935	1,935	有形固定資産の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787	無形固定資産	41,400	39,639	1,760	合 計	2,020,538	1,044,055	976,482
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	1,548	2,322																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700																																																																							
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																																																							
合 計	1,851,506	892,750	958,756																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	2,322	1,548																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636																																																																							
無形固定資産	-	-	-																																																																							
合 計	1,710,352	854,168	856,184																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車 輛 運 搬 具	3,870	1,935	1,935																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787																																																																							
無形固定資産	41,400	39,639	1,760																																																																							
合 計	2,020,538	1,044,055	976,482																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346,088千円 1年超 648,363千円 合計 994,452千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 326,517千円 1年超 564,386千円 合計 890,904千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 349,837千円 1年超 662,650千円 合計 1,012,487千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,961千円 減価償却費相当額 190,961千円 支払利息相当額 20,714千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207,893千円 減価償却費相当額 188,211千円 支払利息相当額 18,396千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434,538千円 減価償却費相当額 392,242千円 支払利息相当額 42,295千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

## 5. 有価証券

前中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	136,995	206,203	69,207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	136,995	206,203	69,207

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160
計	114,160

当中間連結会計期間（平成17年8月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	138,276	285,172	146,895
債券	-	-	-
その他	3,060	3,070	10
計	141,336	288,242	146,906

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160
計	114,160

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	137,635	233,199	95,563
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	137,635	233,199	95,563

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160
計	114,160

## 6. デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）  
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 7. セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## 8. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
該当事項はありません。	同左	同左

## 9. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	14,893,609	82.2	15,012,738	81.8
	衣料品	1,930,057	10.7	2,089,336	11.4
	住居品	776,918	4.3	794,621	4.3
	テナント仕入	393,071	2.2	352,080	1.9
	小計	17,993,656	99.4	18,248,775	99.4
その他の事業部門		112,693	0.6	114,223	0.6
合計		18,106,350	100.0	18,362,999	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	19,606,826	81.7	19,748,081	81.2
	衣料品	2,786,245	11.6	2,985,111	12.3
	住居品	964,248	4.0	995,130	4.1
	テナント売上	438,729	1.9	394,000	1.6
	小計	23,796,049	99.2	24,122,324	99.2
その他の事業部門		197,820	0.8	199,836	0.8
合計		23,993,869	100.0	24,322,160	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。